

▼収益性向上と生産基盤強化へ畜産クラスター推進

▼新たな酪農・肉用牛近代化基本方針策定

農林水産省は、今後10年間の酪農・畜産施策の指針とする新たな「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」（酪肉近）を策定した。「地域の知恵の結集による畜産再興プラン」との副題を掲げ、地域の畜産関係者らでつくる「畜産クラスター」を柱に「人」「牛」「飼料」に着目した施策を展開し、地域全体での収益性向上と生産基盤の強化を図る方針を打ち出した。

▼生産現場の弱体化に危機感示す

新たな酪肉近は、農家戸数・飼養頭数の減少など現状を放置すれば「酪農・肉牛生産の発展に支障が生じかねない」との危機感を示した。生産基盤の弱体化要因は①人手不足②乳用牛・肉用牛飼養頭数の減少③飼料価格上昇——とし、その克服に向け、施策を重点的に実施する。

2025年度の生産数量目標は、生乳は12年度比5万トンの増の750万トン、牛肉は1万トンの増の52万トンに設定した。飼養頭数の目標は、乳牛・肉用牛はともに微減としたが、地域別の飼養動向や自給飼料基盤を踏まえて生産性向上を促す。飼料自給率目標は14ポイント増の40%とした。

▼「人」「牛」「飼料」に着目した施策を展開

担い手対策では、投資負担の軽減や飼養・経営管理の技術習得に必要な研修機会の提供などを進め、新規就農者を確保する。放牧や外部組織などを活用した労働負担の軽減も図る。飼養頭数減少への対応は①生産構造の転換などによる規模拡大②計画的な乳用後継牛の確保と和子牛生産の拡大③乳用牛の供用期間延長——などを重点事項に挙げた。

飼料価格上昇への対応では、国産飼料生産基盤の確立に向け、飼料用米の利用拡大や肉用繁殖牛放牧、エコフィード（食品残さ飼料）の利用など推進する。このほか、需要拡大では、消費者ニーズに的確に対応した畜産物の供給やオールジャパンでの戦略的な輸出を進める方針を明記した。

▼危機打破へ安定的な経営見通せる環境整備を

畜産クラスターは、ブドウの房（クラスター）のように畜産の関係者が集結して地域資源の飼料利用や生産コストの削減を進め、地域全体で収益性向上と生産基盤の強化を図る取り組みだ。農林水産省では14年度から関連対策を措置しているが、予算枠を上回る申請があり、生産現場の意欲に応える十分な予算の確保が求められる。また、取り組みの効果が得られるまでの中長期的・継続的な支援体制の構築も必要だ。

新たな酪肉近では、現行の畜産経営安定対策などを適切に運用するとともに、必要に応じてあり方を検討すると明記した。生産基盤の危機的な状況を打破するには、酪肉近で掲げた施策の具体化・実行とともに、生産現場が求める経営安定対策の確立を急ぐ必要がある。